

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和5年4月25日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状> 【判断維持】

景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

(先月の判断) 景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

### <先行き>

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

足下の物価高などの難局を乗り越え、日本経済を本格的な経済回復、そして新たな経済成長の軌道に乗せていくべく、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及びそれを具体化する令和4年度第2次補正予算、「物価・賃金・生活総合対策本部」で取りまとめたエネルギー・食料品等に関する追加策、並びに令和5年度当初予算を迅速かつ着実に実行する。

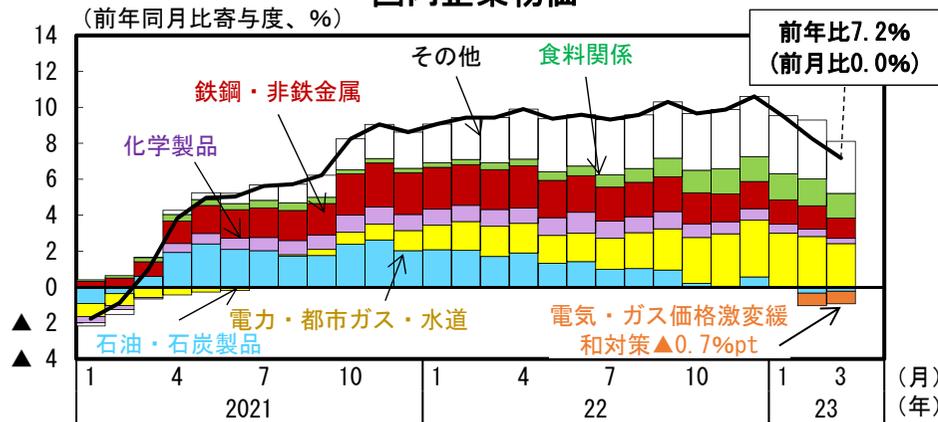
今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

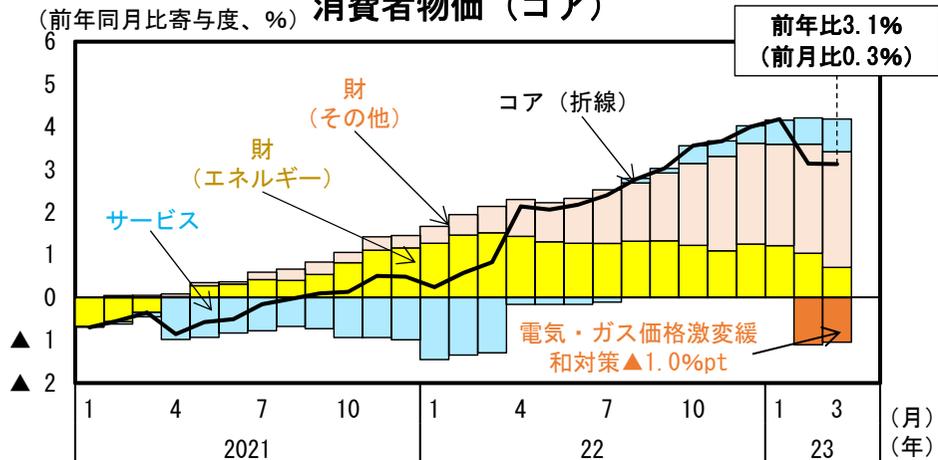
# 今月のポイント(1) 物価の動向

- 国内企業物価は、資源価格の下落等を受けて電力・都市ガスや鉄鋼等の上昇率が縮小する中、3月は前年比上昇率が3か月連続で低下。
- 消費者物価は、2月以降の電気・ガス価格激変緩和対策事業により押し下げられる中、3月の前年比上昇率はコアで3.1%。物価上昇の大半は財によっている。サービスの上昇率は徐々に高まっている。
- 企業の価格転嫁の進捗を疑似交易条件（販売価格DIと仕入価格DIの差）で見ると、1年前と比べて幅広い業種で改善しているが、製造業部門（財関連）と比べ、サービス関連では相対的に価格転嫁が遅れ。

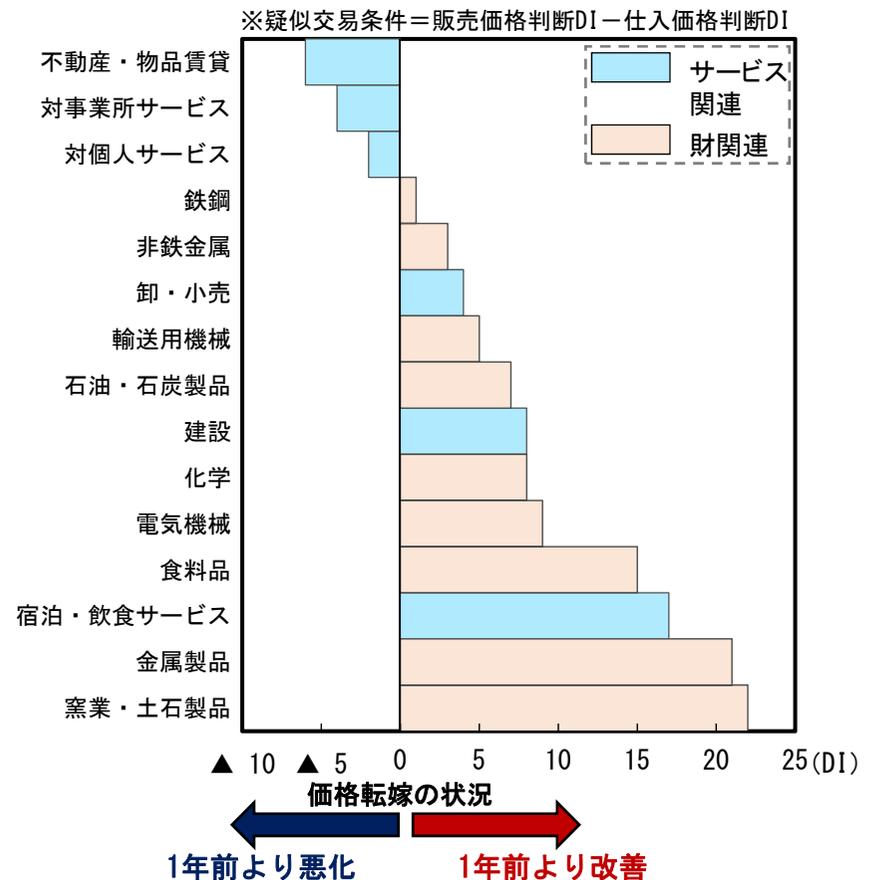
### 国内企業物価



### 消費者物価 (コア)



### 1年前と比べた価格転嫁の状況 (疑似交易条件の変化、22年3月→23年3月)

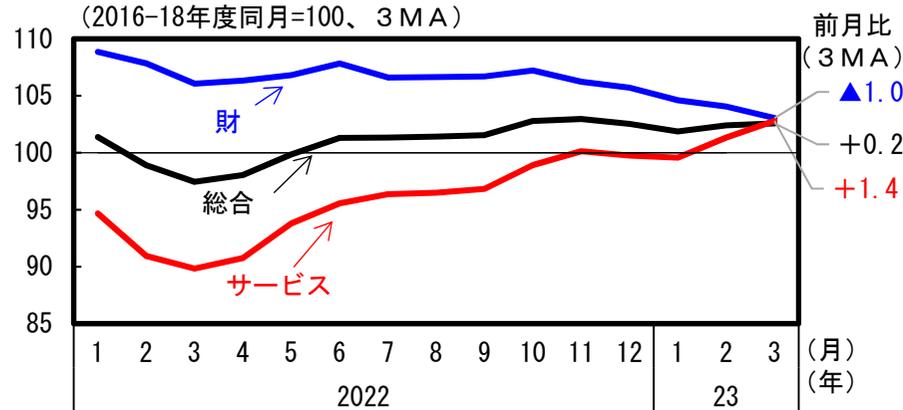


(備考) 1. 左上図は日本銀行「企業物価指数」により作成。夏季電力料金調整後の値。  
 2. 左下図は総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。  
 3. 右図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。全規模の販売価格DI・仕入価格DIの差分の変化幅。短観上の製造業を財関連、非製造業をサービス関連としている。

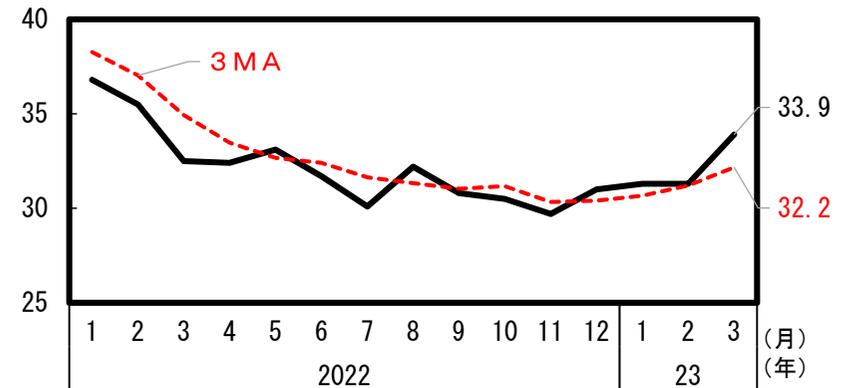
## 今月のポイント(2) 個人消費の動向

- 個人消費は緩やかな持ち直し。財が弱めの動きとなる中で、サービスの持ち直しが消費全体の回復を牽引。足下では居酒屋での飲食や海外旅行などコロナ禍で遅れていた部門でも徐々に回復の動き。
- 消費者マインドは、22年は物価上昇の下で低下傾向だったが、コロナ禍からの経済社会活動の正常化や賃上げの進展も背景に、このところ持ち直し。
- こうした中、民間調査によると、GWの旅行者数はコロナ禍前を上回り過去最高となる見込み。引き続き消費の回復が経済を牽引することを期待。

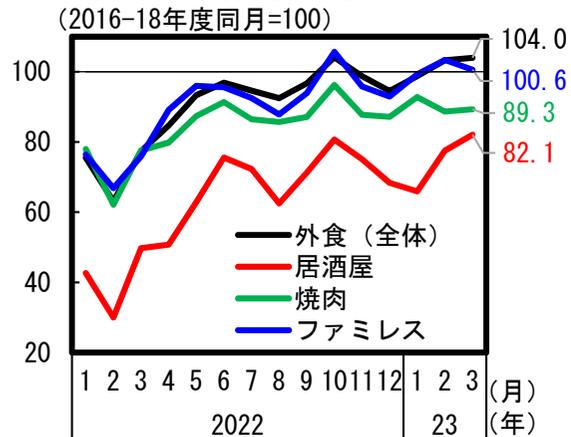
### カード支出に基づく消費動向 (実質)



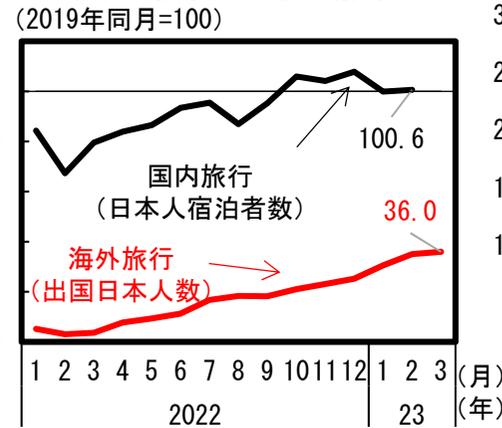
### 消費者マインド



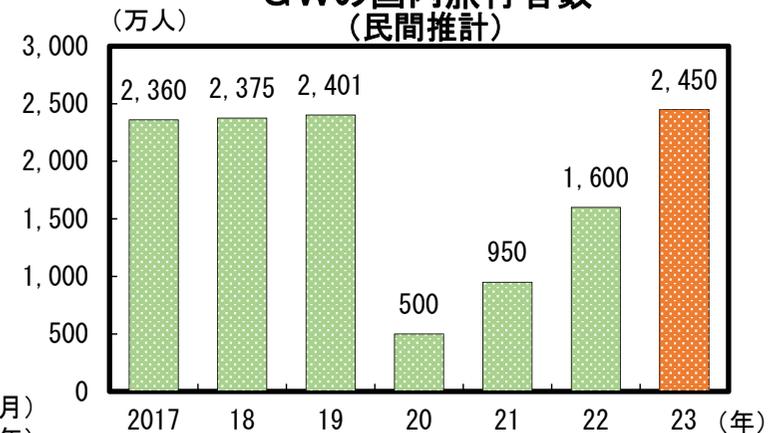
### 外食消費の動向



### 国内旅行と海外旅行



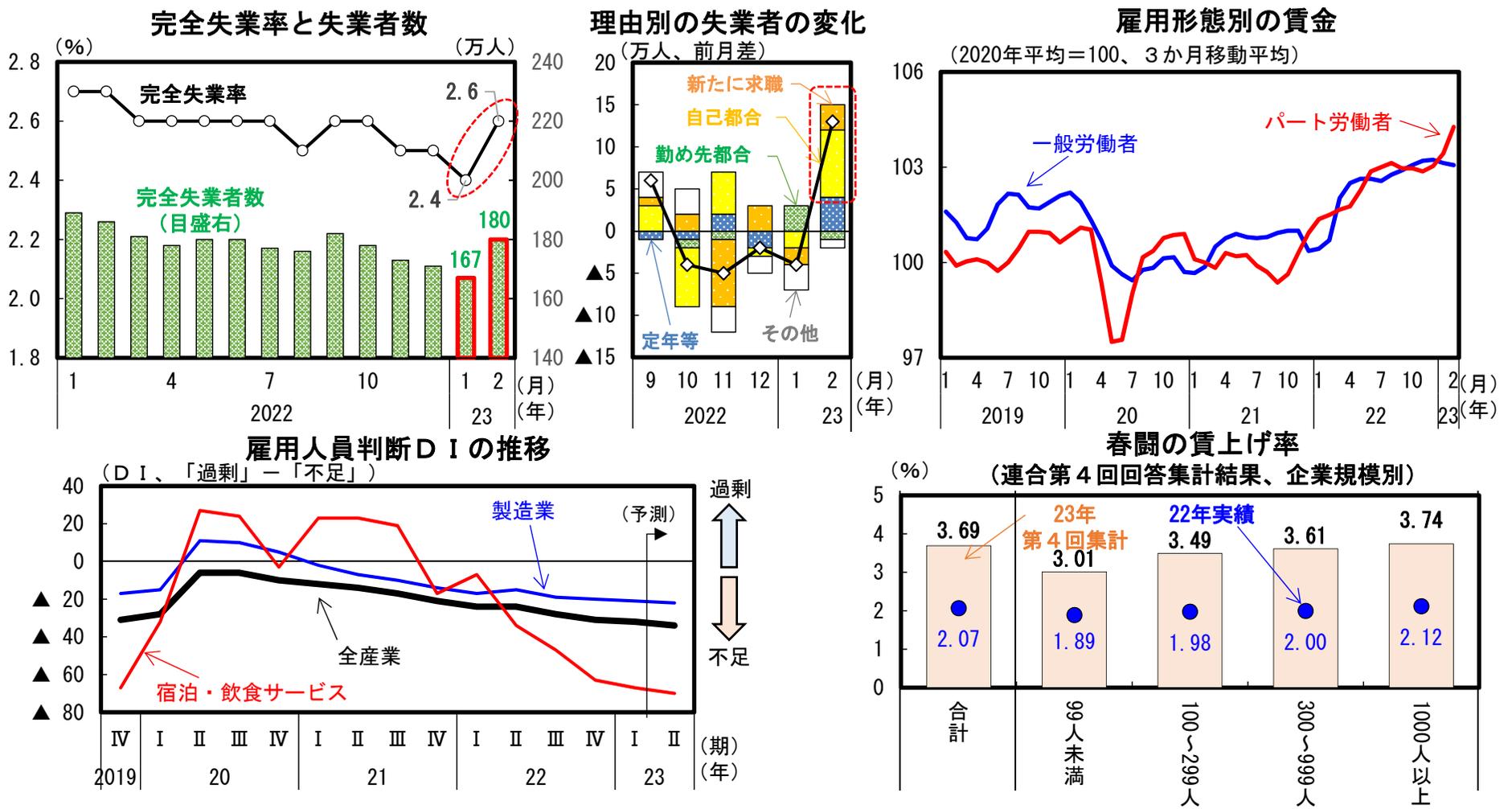
### GWの国内旅行者数 (民間推計)



- (備考) 1. 左上図は、株式会社ナカキャスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」、総務省「消費者物価指数」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列を、物価指数で簡易的に実質化した試算値。後方3カ月移動平均。各系列の実質化にあたって使用した消費者物価指数の品目は、総合は「持家の帰属家賃を除く総合」、財は、「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの、サービスは、「持家の帰属家賃を除くサービス」に「光熱・水道」を加えたもの。左下図(左)は、株式会社ナカキャスト、株式会社ジェシービー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。左下図(右)は、観光庁「宿泊旅行統計調査」、JNTO「訪日外客数」により作成。国内旅行は日本人延べ宿泊者数、海外旅行は出国日本人数。
2. 右上図は、内閣府「消費動向調査」により作成。2人以上の世帯。季節調整値。右下図は、株式会社JTBプレスリリース資料により作成。各種経済動向や消費者行動調査、運輸・観光関連データ、JTBグループが実施したアンケート調査等から推計したもの。GW期間(2023年4月25日～5月5日)に実施する1泊以上の旅行(観光および帰省目的に限る)が対象。2022年以前の数値は、実績に基づいて再推計を行っている。

# 今月のポイント(3) 雇用及び賃金の動向

- 失業率は2月に2.6%と5か月ぶりに上昇したが、増加した失業を理由別にみると、より良い条件を求める等の自己都合離職や、新たに求職活動を開始する者が増加しており、労働移動の動きもみられる。
- 企業の人手不足感は全産業で高まっており、中でも、経済社会活動の正常化に伴い業況の改善が進む宿泊・飲食サービス業で顕著。こうした中、パートタイム労働者の賃金は一般労働者を上回るペースで上昇。
- 春闘の賃上げ率を企業規模別にみると、第4回集計時点において、中小企業を含めすべての規模で3%を上回る大幅な賃上げが見込まれている。

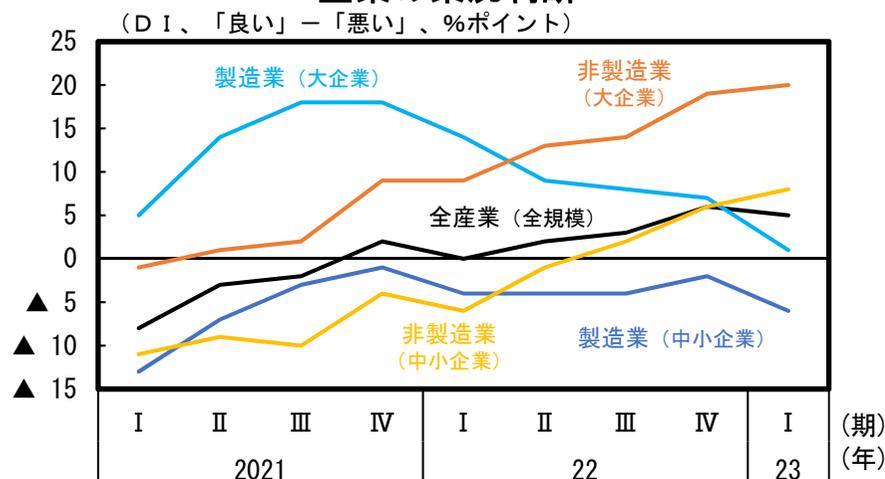


(備考) 1. 左上左図及び右上右図は、総務省「労働力調査」。左下図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
 2. 右上図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。現金給与総額の季節調整値を用いている。  
 3. 右下図は、日本労働組合総連合会「2023 春季生活闘争 第4回回答集計結果について」により作成。平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率。

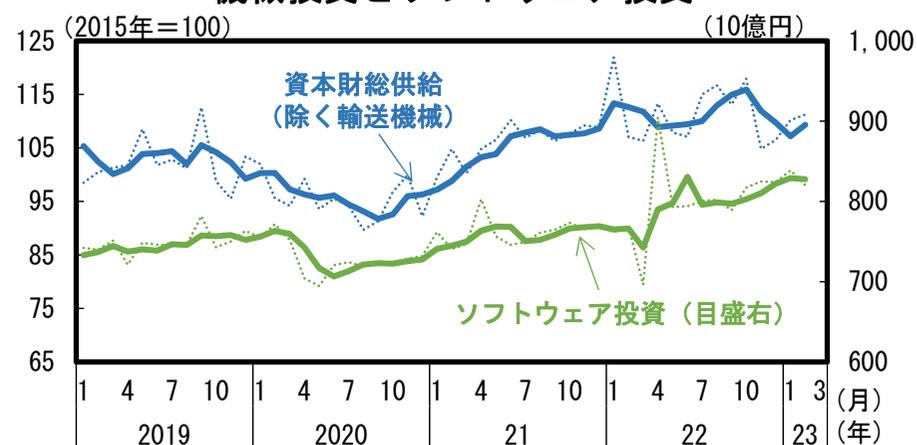
# 今月の指標(1) 業況判断・設備投資の動向

- 企業の業況判断は、引き続き「良い」が「悪い」を上回り、持ち直しの動きが継続。ただし、前期からの変化で見ると、製造業では海外需要の鈍化等を背景に電気機械や素材系業種で悪化する一方、非製造業ではコロナ禍からの経済社会活動の正常化に伴って幅広い業種で改善するなど、業種により状況は異なる。
- 設備投資は、機械投資は足下で持ち直しの動きに足踏みがみられるものの高水準で推移しており、ソフトウェア投資は緩やかな増加が続くなど、全体として持ち直し。
- こうした中、日銀短観によると、22年度の設備投資は前年度比で二桁増と高い伸びとなる見込み。23年度も当初計画としては22年度を上回るなど、企業の投資マインドは引き続き力強さ。

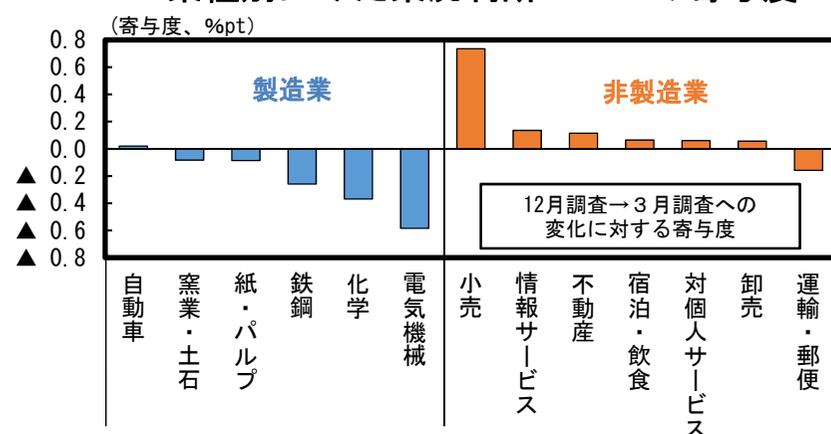
## 企業の業況判断



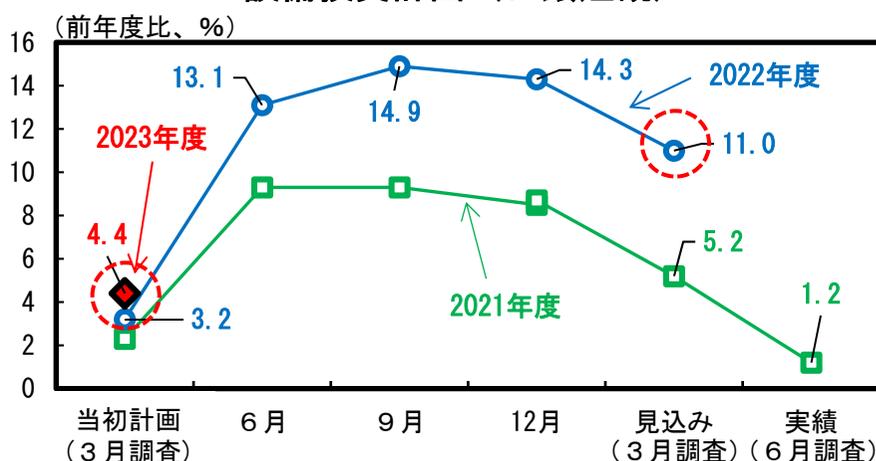
## 機械投資とソフトウェア投資



## 業種別にみた業況判断DIへの寄与度



## 設備投資計画 (日銀短観)

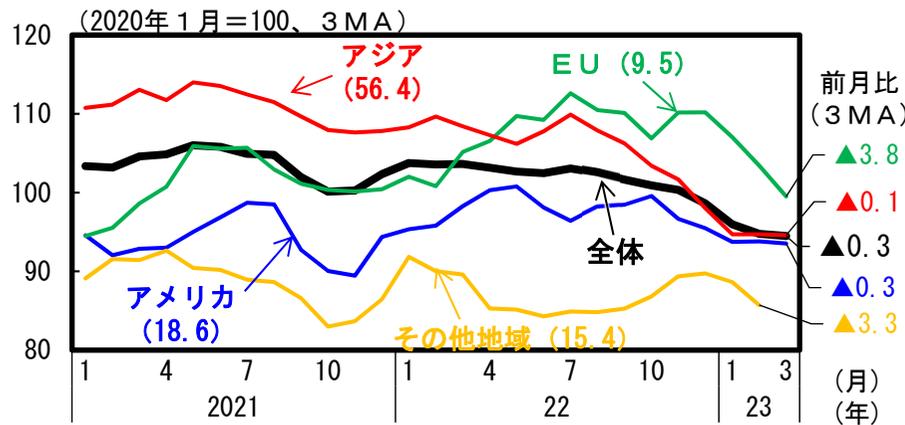


(備考) 1. 左上図及び左下図並びに右下図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。左下図は全規模全産業に対する寄与。  
2. 右上図は経済産業省「鉱工業総供給表」、同「特定サービス産業動態統計」により作成。点線は単月、実線は3MA。

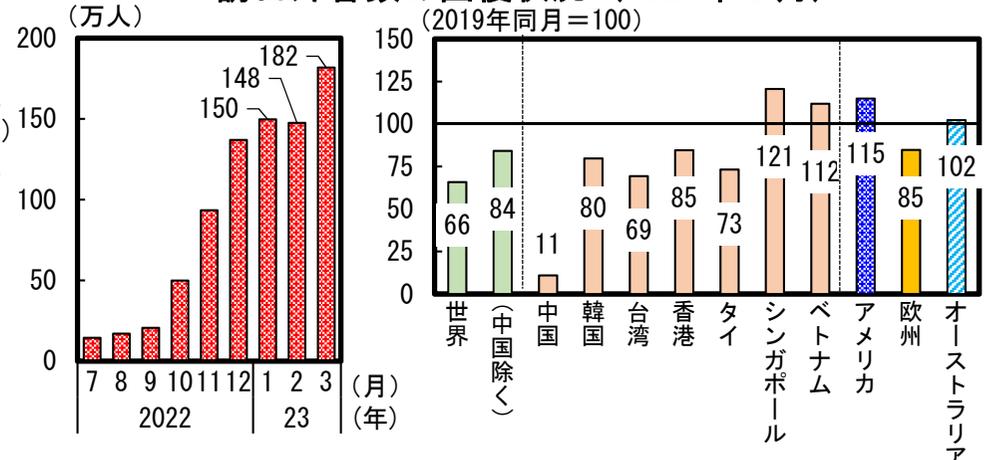
# 今月の指標(2) 輸出と生産の動向

- 我が国の輸出は、中国の経済活動回復等を背景にアジア向けが減少傾向から横ばいに転じたものの、全体としては弱含み。
- こうした中、製造業の生産も弱含み。一方で、2月は自動車等の輸送機械を中心に増加しており、部材供給不足が緩和される中、今後の回復に期待感。
- サービス輸出であるインバウンドは堅調に増加。3月の訪日外客数は19年比で66%（中国を除くと84%）まで回復。旅行消費額でみると1-3月期に1.0兆円と、19年比で88%の水準。1人当たり単価は円安もあって19年比で4割超上昇。引き続き、インバウンド需要の拡大に期待。

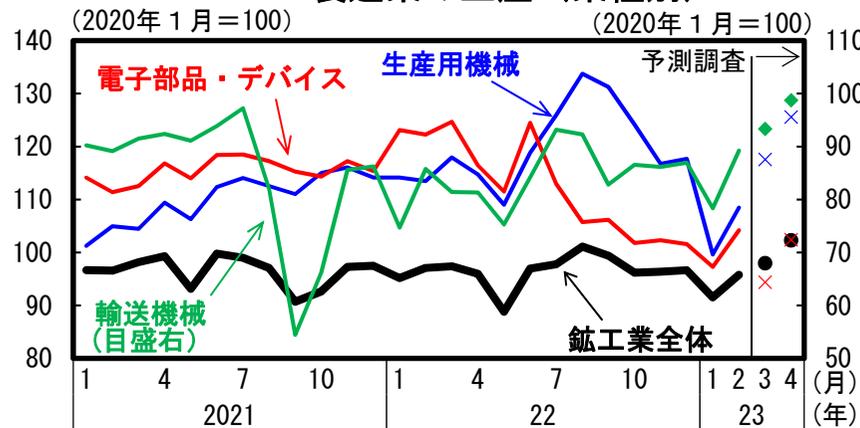
地域別輸出数量指数



訪日外客数の回復状況 (2023年3月)



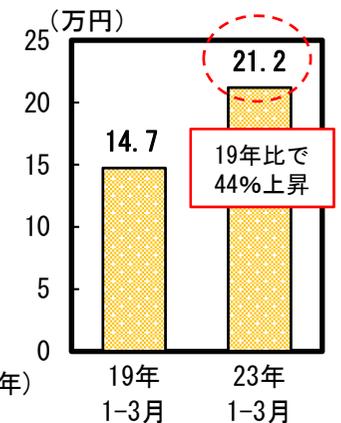
製造業の生産 (業種別)



訪日外国人の旅行消費額



一人当たり単価

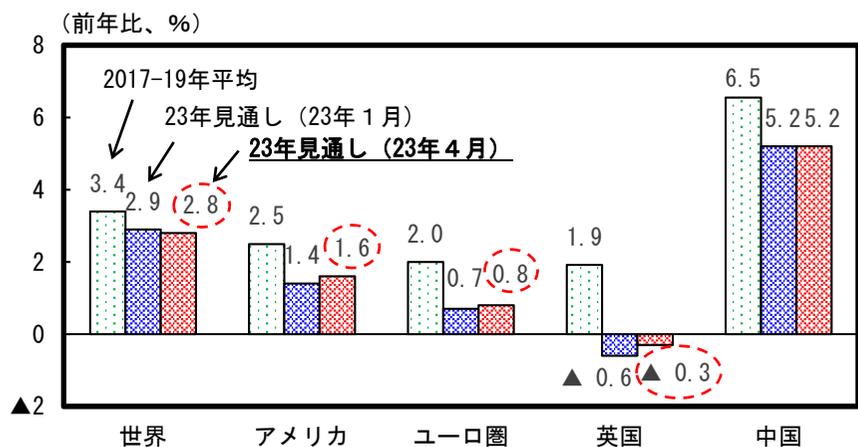


(備考) 1. 左上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。()内は、2022年の輸出金額シェア。その他地域は、アジア、アメリカ、EU以外の地域。  
 2. 左下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。  
 3. 右上図は、日本政府観光局 (JNTO) により作成。欧州は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、スペインの合計。  
 4. 右下図は、観光庁「訪日外国人消費動向調査」により作成。

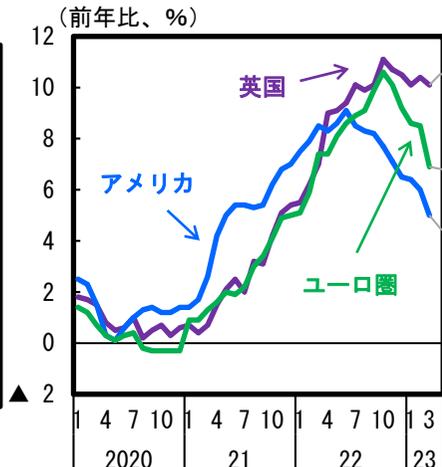
# 今月の指標(3) 世界経済の動向

- 世界の景気は、一部の地域において弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。2023年の成長見通しは、世界全体ではわずかに下方修正となったものの、欧米では上方修正された。中国では感染症の収束、政策効果の発現を受け、生産、消費、輸出共にプラスになるなど、景気は持ち直しの動きがみられる。
- 消費者物価の上昇に一服感がみられるが、上昇率の水準は依然高く、物価安定に向けた金融引締めが継続。
- 今後とも世界的な金融引締めに伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意が必要。また、金融資本市場の変動の影響を引き続き注視する必要がある。

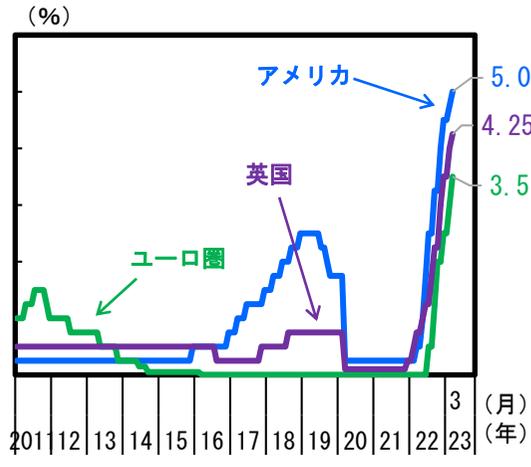
### 2023年実質GDP成長見通し (IMF)



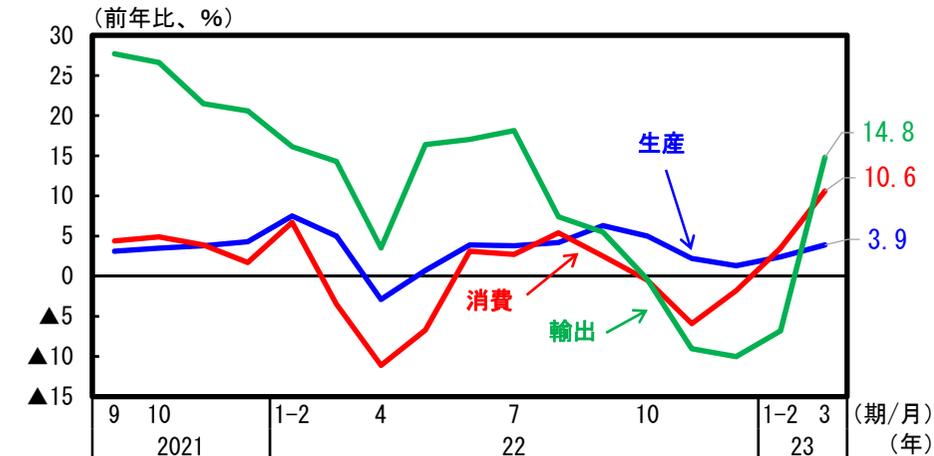
### 消費者物価



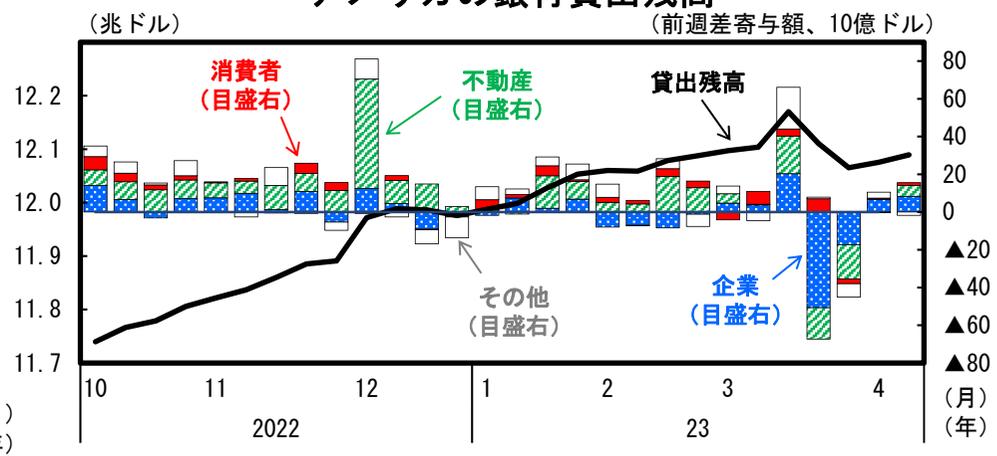
### 欧米の政策金利



### 中国の生産・消費・輸出



### アメリカの銀行貸出残高

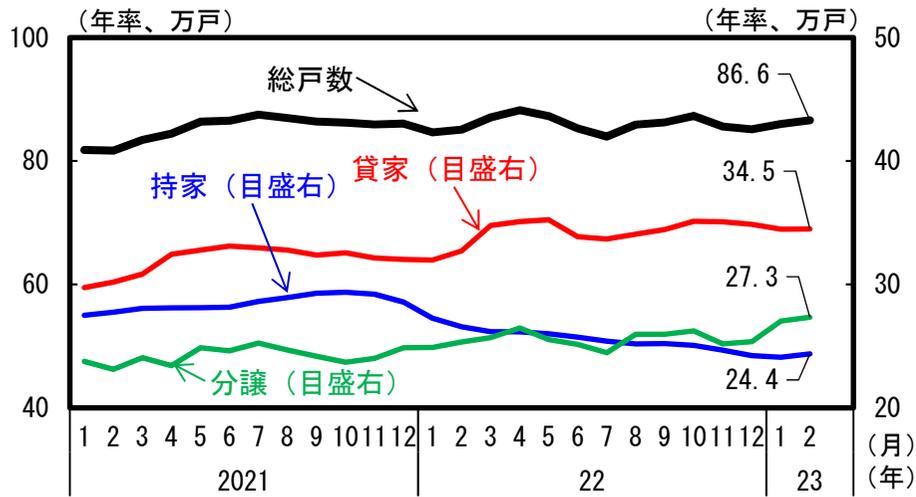


(備考) 左上図はIMF “World Economic Outlook”、左下図は中国国家统计局、中国海関総署より作成。生産は実質鉱工業生産指数、消費は名目小売総額、輸出は名目値。右上図(左)は各国統計、右上図(右)はFRB、ECB、BOE、右下図はFRBより作成。毎週水曜日時点の名目季節調整値。

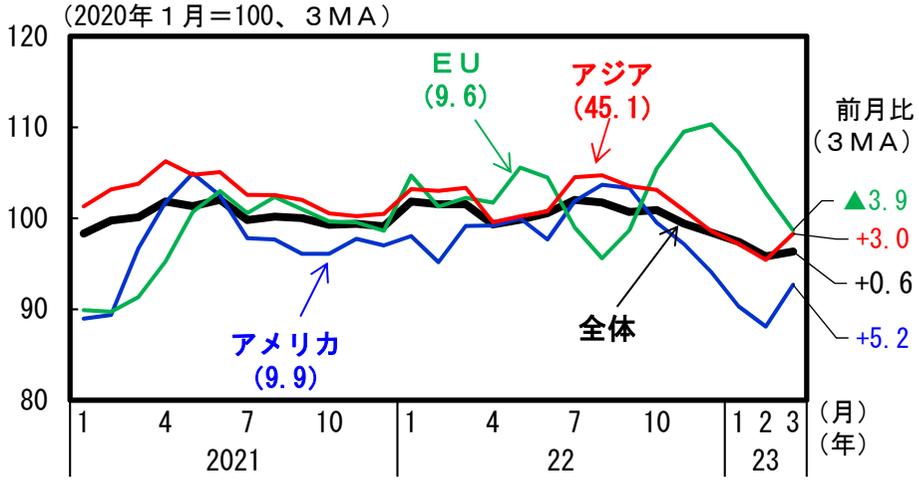
# 参 考

## 住宅建設：底堅い動き

住宅着工戸数

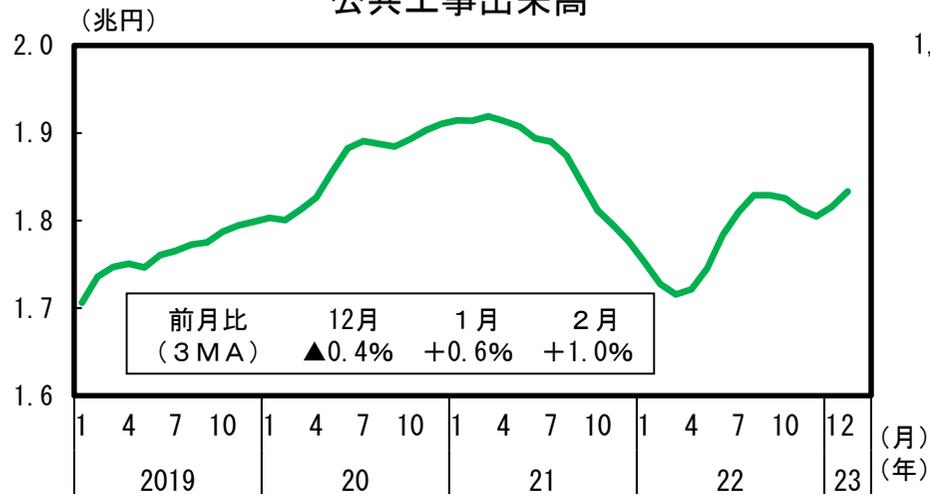


## 輸入：おおむね横ばい

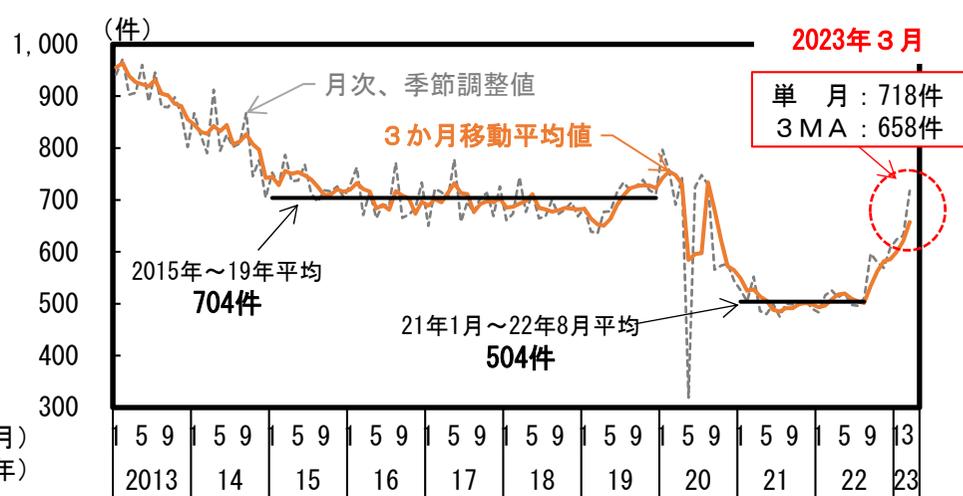


## 公共投資：底堅く推移

公共工事出来高

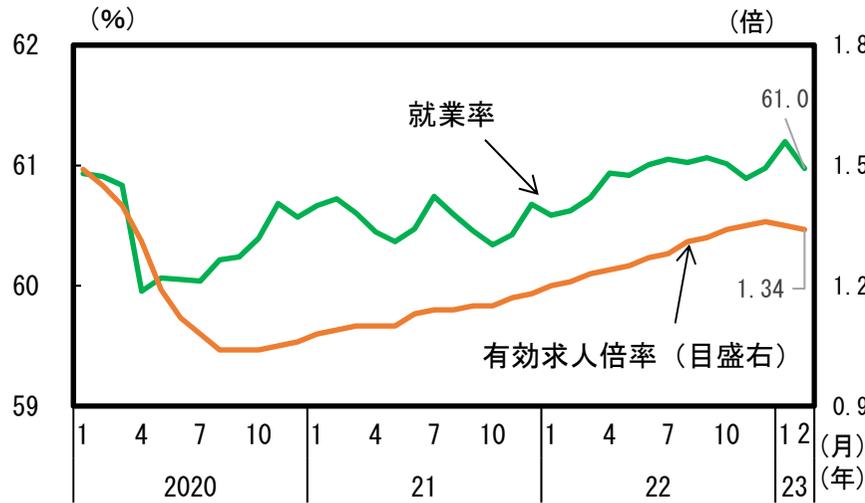


## 倒産：増加がみられる

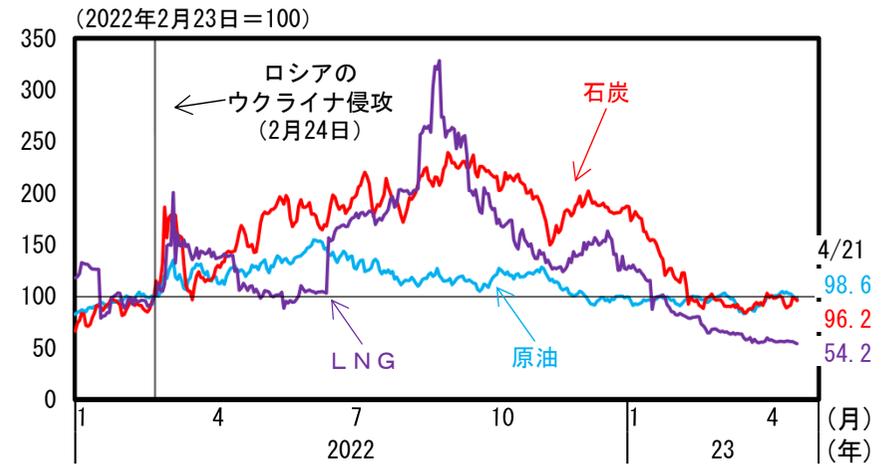


(備考) 1. 左上図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。  
 2. 左下図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。  
 3. 右上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。  
 4. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成。内閣府による季節調整値。

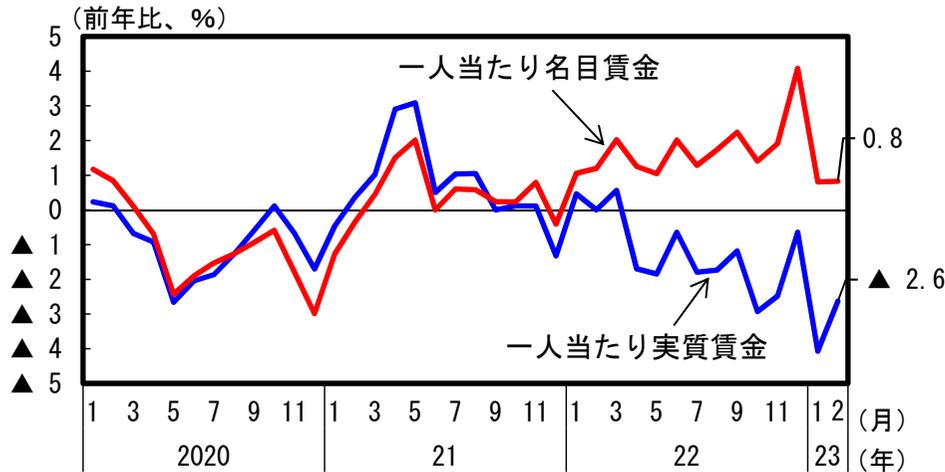
## 就業率・有効求人倍率



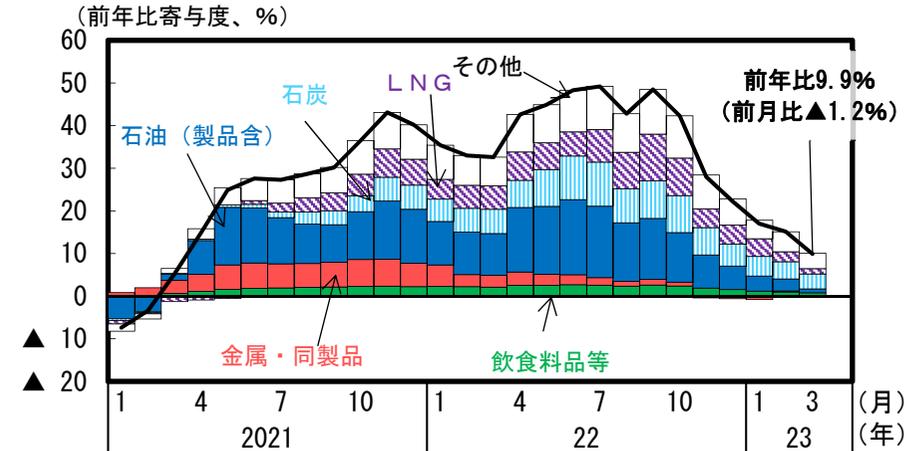
## 国際商品市況 (円ベース)



## 一人当たり賃金 (名目・実質)



## 輸入物価 (円ベース)



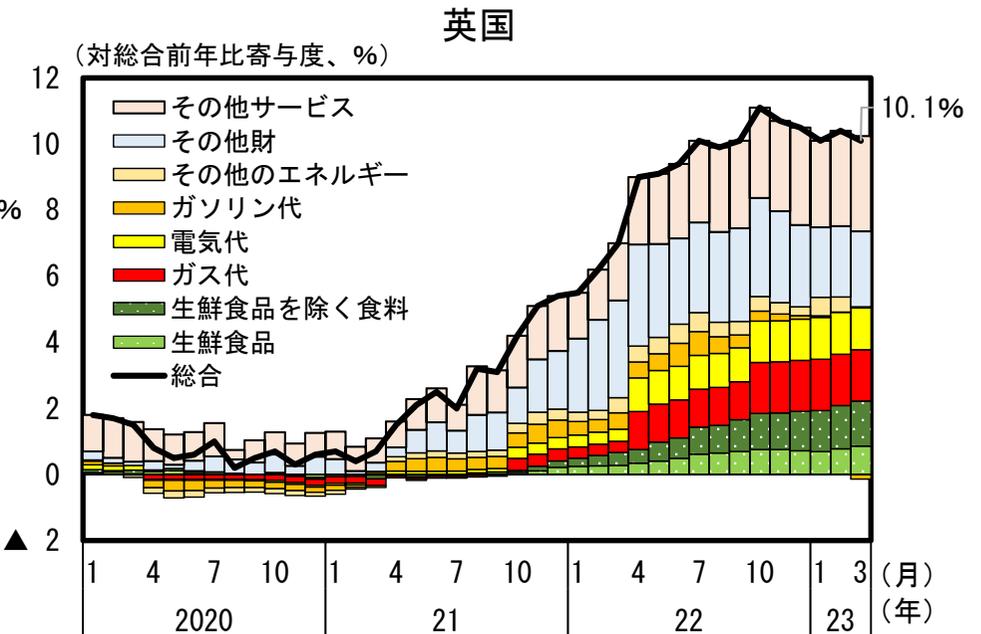
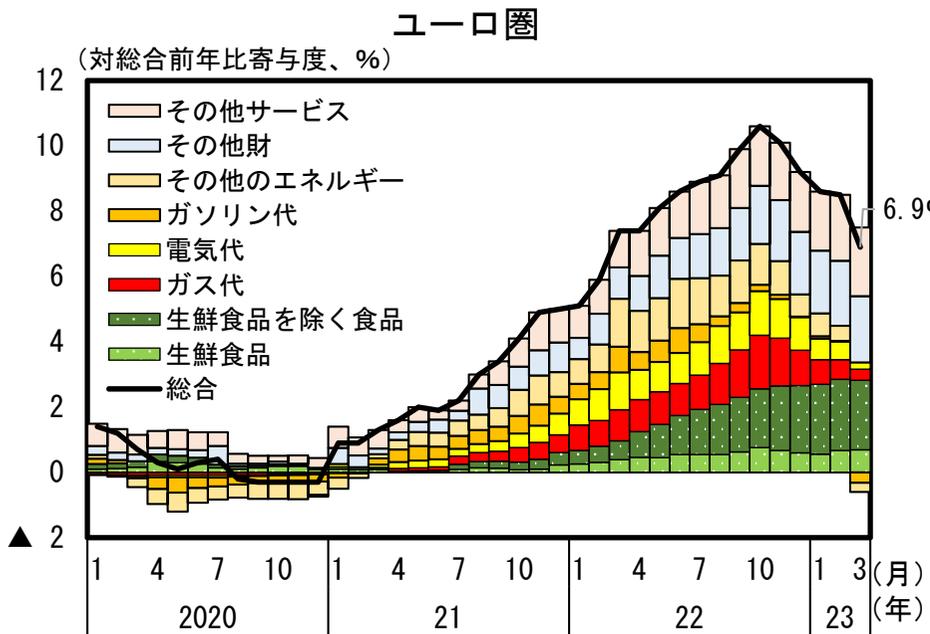
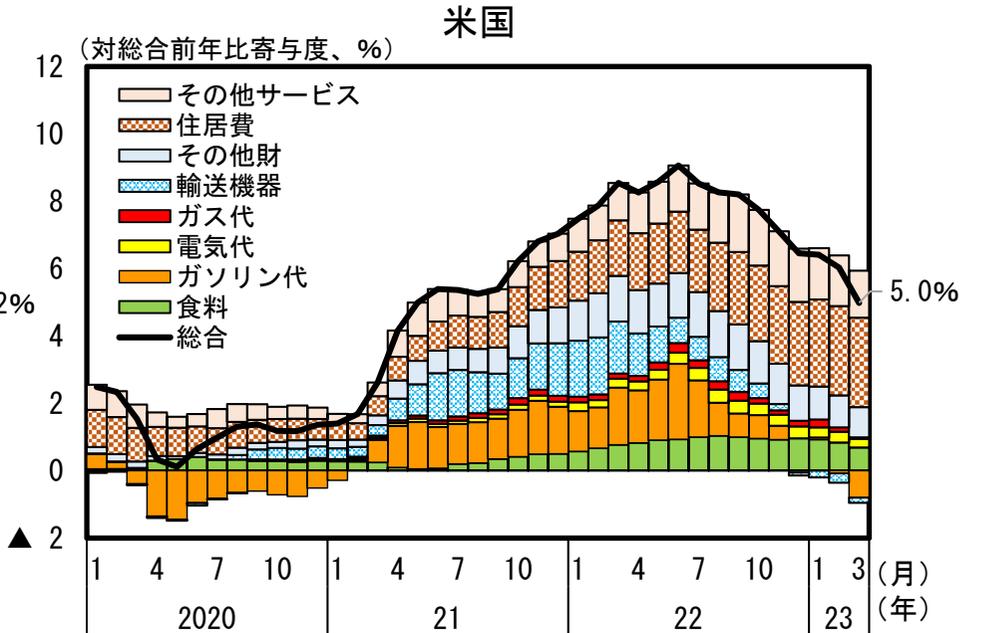
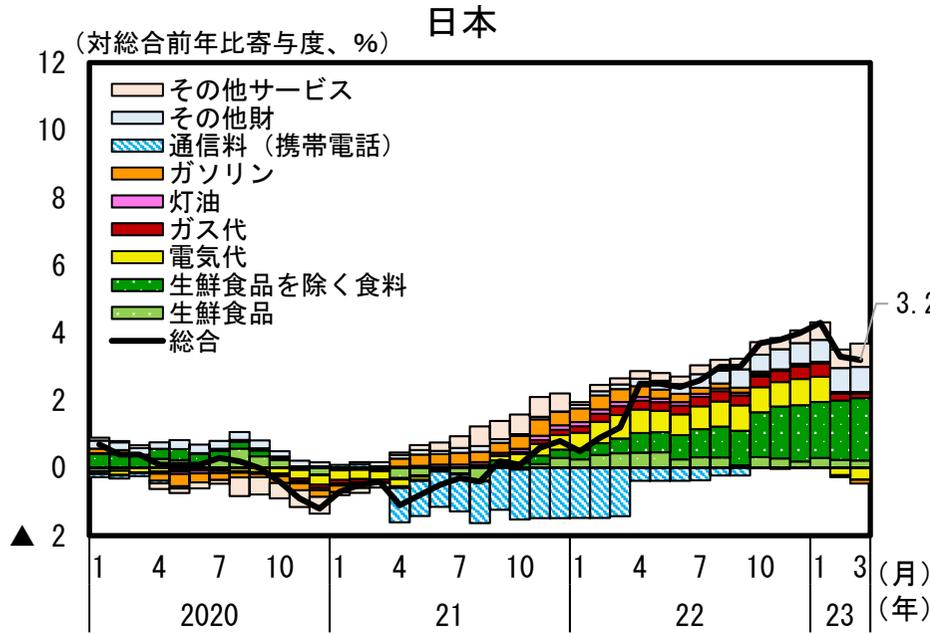
(備考) 1. 左上図は、総務省「労働力調査(基本集計)」及び厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。

2. 左下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

3. 右上図はBloombergにより作成。円ベースは当日の為替レート(終値)で算出。原油はWTI先物価格、LNGはJKM(北東アジア向けスポットLNG)の先物価格、石炭は豪州ニューキャッスル港積み出し物の先物価格にNY市場の為替の終値を乗じた値。

4. 右下図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。

# 消費者物価指数（総合）の国際比較

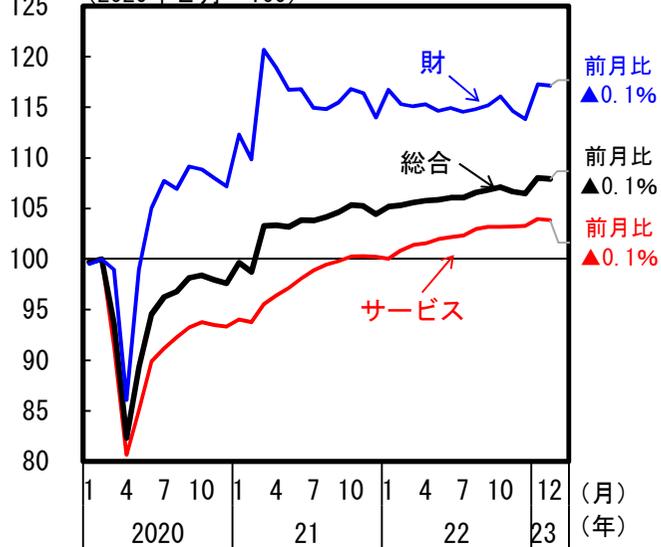


(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

# アメリカ経済：景気は緩やかな持ち直しが続いている

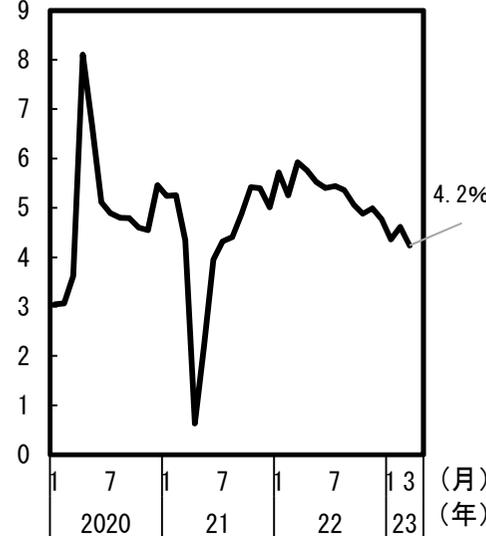
## 実質個人消費支出

(2020年2月=100)



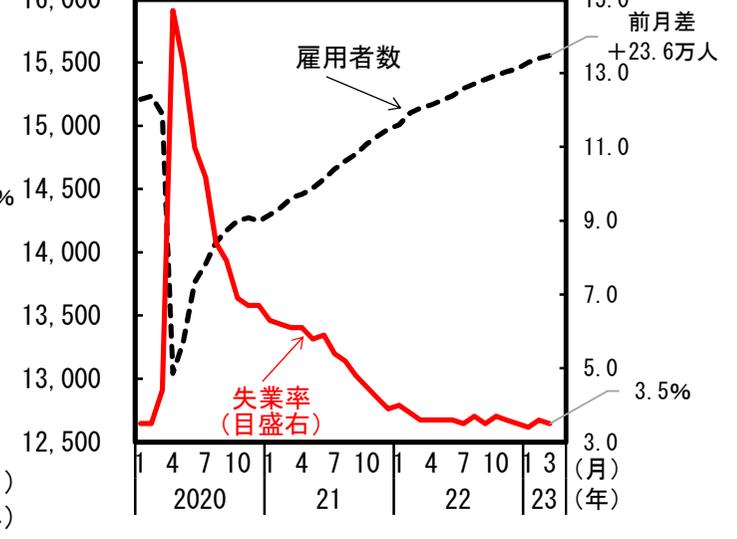
## 名目賃金上昇率

(前年比、%)



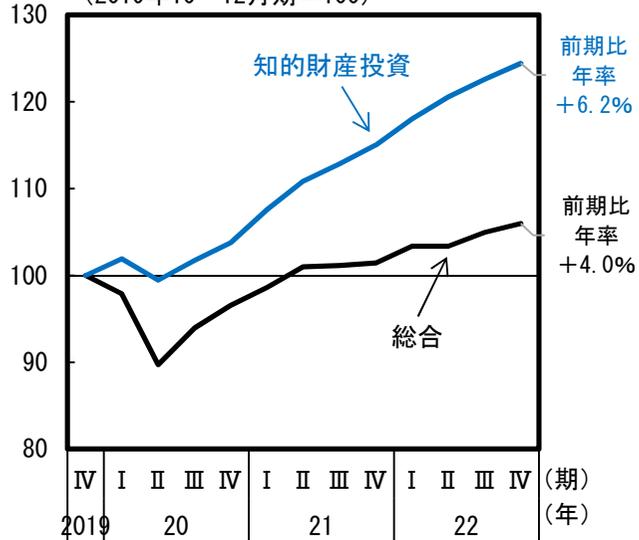
## 雇用者数・失業率

(万人) (目盛左) / (%) (目盛右)

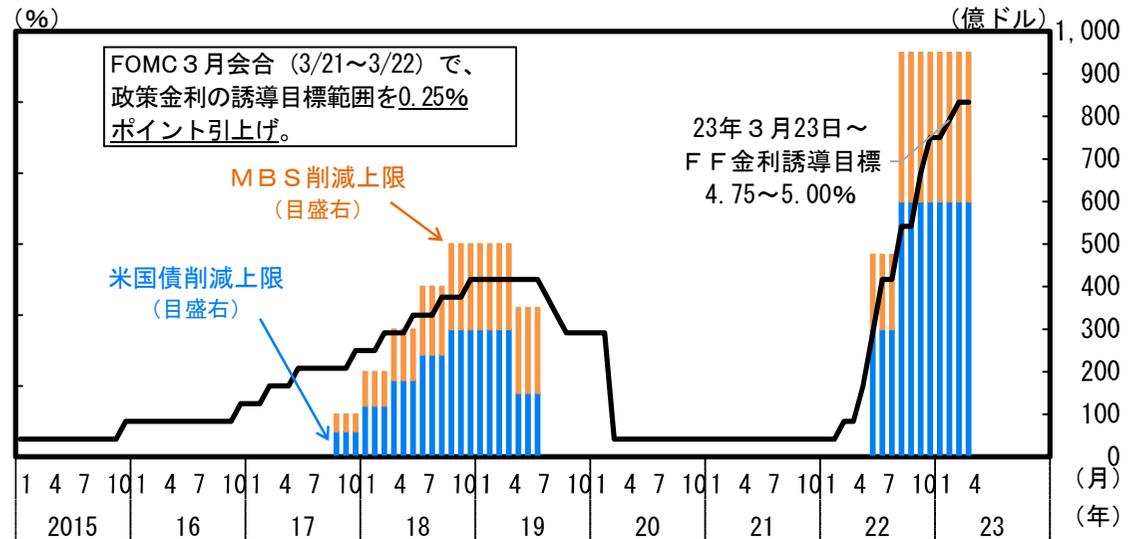


## 設備投資

(2019年10-12月期=100)



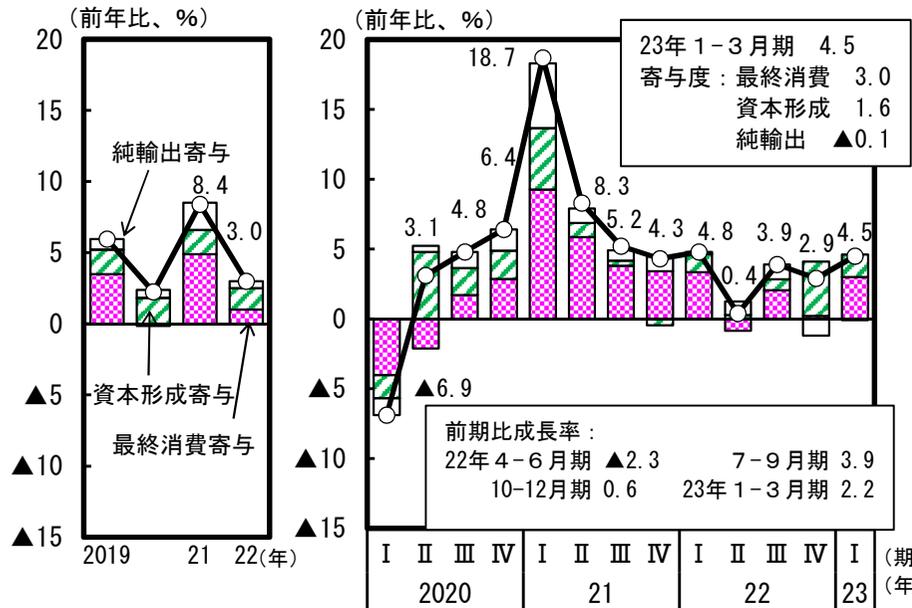
## 金融政策



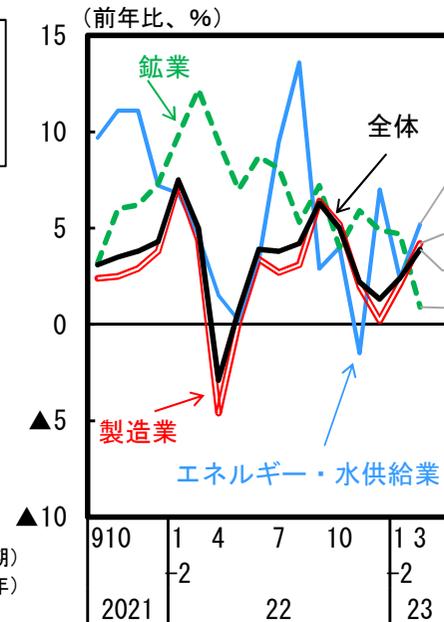
(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省、FRBより作成。

中国経済：景気はこのところ持ち直しの動きがみられる。

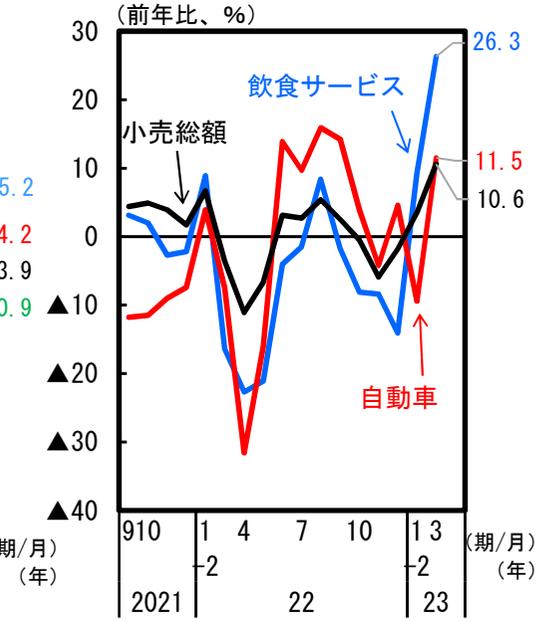
実質GDP成長率



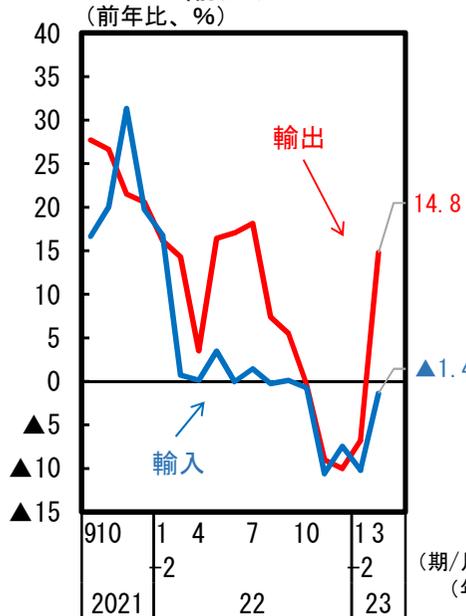
鉱工業生産



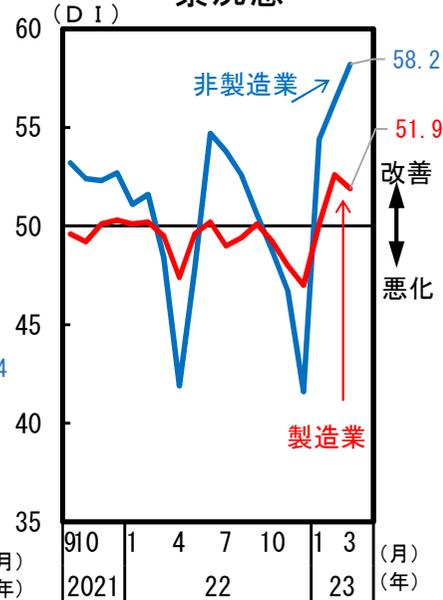
消費



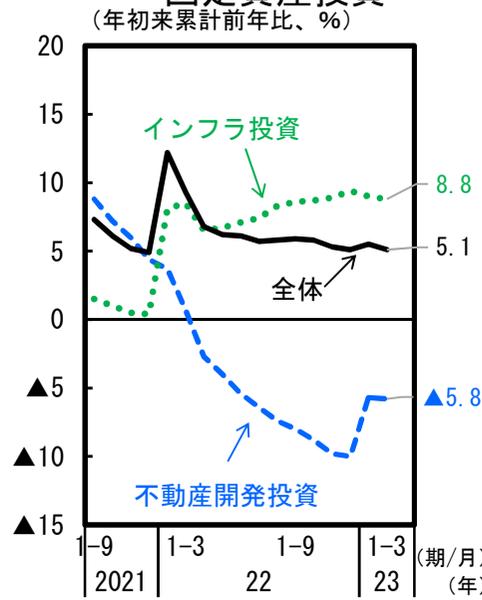
輸出入



景況感



固定資産投資



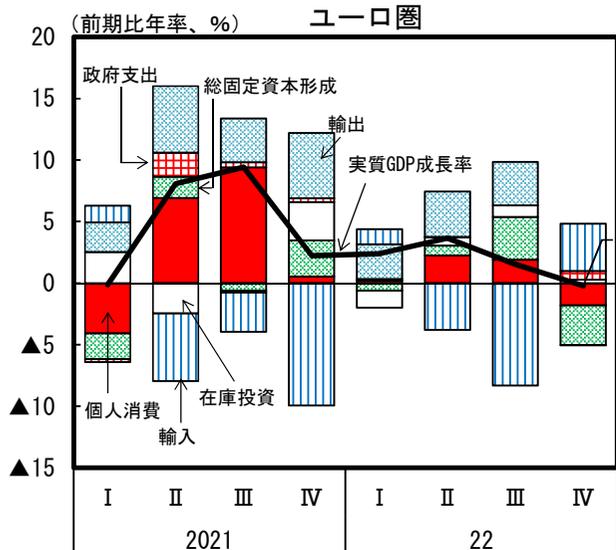
各種の政策措置

- 自動車購入
  - ・地方都市の購入補助金(23年1月)
  - ・環境基準の厳格化(23年7月)
- 輸出促進策(23年4月)
  - ・ASEAN等の市場の開拓、先進国向け輸出の安定化
- 金融政策
  - ・預金準備率の引下げ(23年3月)
- 不動産支援策(22年11月～)
  - ・ディベロッパー向け融資安定化、住宅引き渡し支援、住宅ローン支援等。

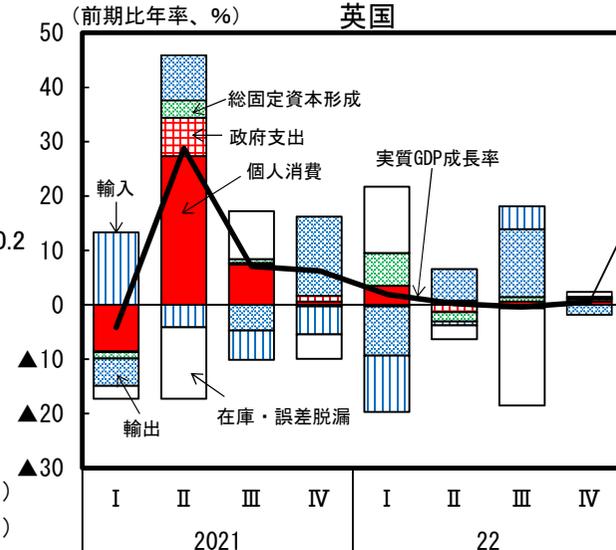
(備考) 輸出入は中国海関総署、その他の図は中国国家统计局より作成。政策措置は政府発表資料より作成。

# ユーロ圏経済:持ち直しに足踏み    ドイツ経済及び英国経済:足踏み状態

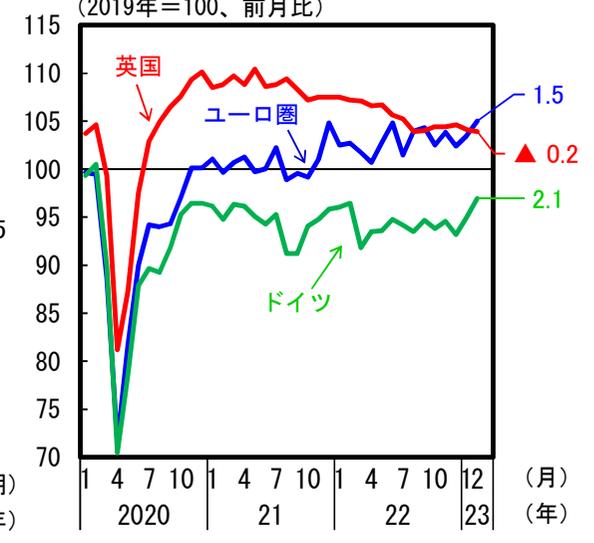
## 実質GDP成長率



(備考) ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

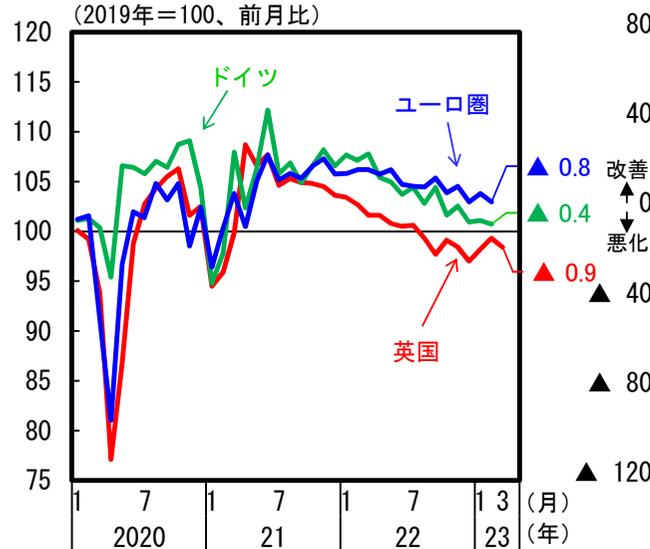


## 鉱工業生産



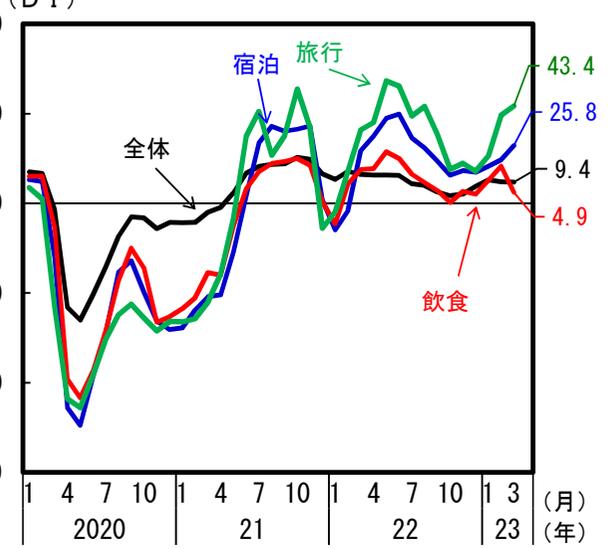
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

## 実質小売売上高



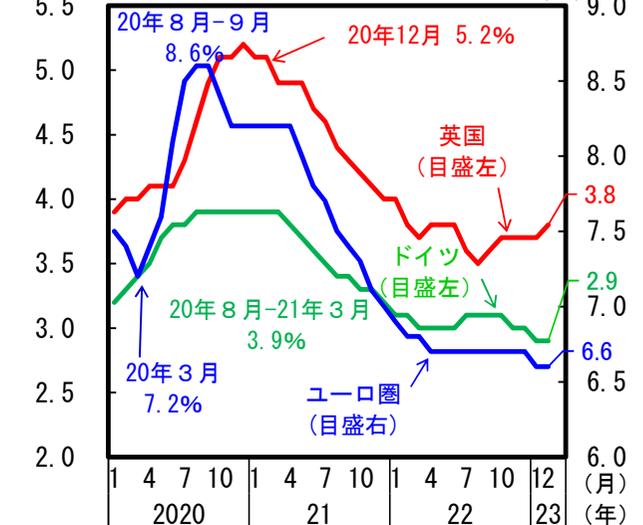
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

## ユーロ圏サービス業景況感



(備考) 欧州委員会より作成。

## 失業率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。